

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月29日
【事業年度】	第81期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	積水樹脂株式会社
【英訳名】	Sekisui Jushi Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 福井 彌一郎
【本店の所在の場所】	大阪市北区西天満二丁目4番4号
【電話番号】	06(6365)3204
【事務連絡者氏名】	執行役員 管理部門管掌補佐 経営企画管理部長 菊池 友幸
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目11番1号
【電話番号】	03(5400)1801
【事務連絡者氏名】	東京総務部長代理 鎌内 克幸
【縦覧に供する場所】	積水樹脂株式会社東京本社 （東京都港区海岸一丁目11番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではないが、株主等の縦覧の便宜のために備えるものである。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1)連結経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	57,990	63,011	64,168	69,801	68,052
経常利益 (百万円)	8,424	8,773	9,139	9,778	9,456
当期純利益 (百万円)	4,562	4,926	5,406	5,912	6,209
包括利益 (百万円)	4,186	4,855	6,218	7,333	9,807
純資産額 (百万円)	56,820	60,686	65,847	71,896	80,530
総資産額 (百万円)	84,002	89,631	95,778	101,858	112,444
1株当たり純資産額 (円)	1,265.72	1,350.05	1,464.13	1,597.82	1,785.63
1株当たり当期純利益金額 (円)	102.68	110.83	121.66	133.07	139.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	67.0	67.0	67.9	69.7	70.6
自己資本利益率 (%)	8.3	8.5	8.6	8.7	8.3
株価収益率 (倍)	8.4	7.5	9.9	10.5	11.5
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	6,606	3,786	7,602	6,826	7,092
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,436	1,039	8,196	6,013	5,999
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	796	1,831	1,180	1,353	1,352
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	20,696	21,583	20,043	19,757	19,654
従業員数 (人)	1,231	1,415	1,434	1,414	1,454
[外、平均臨時雇用者数]	[225]	[234]	[235]	[240]	[227]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第77期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していない。

3. 第78期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	45,229	49,830	49,628	53,717	52,075
経常利益 (百万円)	6,788	7,115	7,088	7,898	7,696
当期純利益 (百万円)	3,947	4,052	4,298	5,080	5,003
資本金 (百万円)	12,334	12,334	12,334	12,334	12,334
発行済株式総数 (千株)	47,313	47,313	47,313	47,313	47,313
純資産額 (百万円)	52,722	55,687	59,314	63,723	69,855
総資産額 (百万円)	77,491	83,428	88,489	93,378	99,669
1株当たり純資産額 (円)	1,184.44	1,251.12	1,332.74	1,432.04	1,569.87
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	21.00 (8.00)	23.00 (10.00)	26.00 (11.00)	30.00 (15.00)	33.00 (15.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	88.67	91.04	96.57	114.17	112.45
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.0	66.7	67.0	68.2	70.1
自己資本利益率 (%)	7.7	7.5	7.5	8.3	7.5
株価収益率 (倍)	9.7	9.1	12.5	12.3	14.2
配当性向 (%)	23.7	25.3	26.9	26.3	29.3
従業員数 (人)	315	312	294	310	332

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 第77期1株当たり配当額21円のうち5円は特別配当である。

3. 第78期1株当たり配当額23円のうち3円は特別配当である。

4. 第79期1株当たり配当額26円のうち4円は特別配当である。

5. 第80期1株当たり配当額30円のうち4円は創立60周年記念配当である。

6. 第81期1株当たり配当額33円のうち3円は特別配当である。

7. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2【沿革】

当社（昭和44年11月商号を日新製鋼株式会社より積水アドヘヤ工業株式会社に、さらに昭和45年6月積水樹脂株式会社に変更）は、昭和45年10月大阪市北区玉江町2丁目2番地所在の積水樹脂株式会社（以下旧積水樹脂株式会社という）を吸収合併（旧積水樹脂株式会社の額面変更のため）したが、合併期日前の当社は休業状態であったため、企業の実体は旧積水樹脂株式会社が合併後もそのまま存続しているのと同様の状態にあるので、当社の沿革については、実体会社である旧積水樹脂株式会社について記述する。

昭和29年11月	商号をアドヘヤ紙工株式会社として大阪市北区宗是町1番地に本店、大阪市旭区生江町1丁目116番地に本社事務所並びに大阪工場を設置、資本金400万円にて特殊接着剤を応用したアドヘヤ封筒の製造販売開始
昭和29年12月	商号をアドヘヤ化工株式会社と変更
昭和36年11月	アドヘヤ産商株式会社（現積水樹脂産商株式会社）設立
昭和37年5月	枚方工場開設
昭和38年5月	商号を積水アドヘヤ工業株式会社と変更
昭和43年5月	土浦工場開設
昭和45年4月	アドヘヤ・サービス株式会社（現積水樹脂商事株式会社）設立
昭和45年6月	商号を積水樹脂株式会社と変更
昭和45年10月	株式額面変更のため大阪市旭区生江町1丁目116番地所在の積水樹脂株式会社（旧商号日新製鋼株式会社）に吸収合併される
昭和45年10月	東北ジスロン株式会社（現東北積水樹脂株式会社）設立
昭和46年4月	大阪証券取引所市場第二部に上場
昭和46年5月	滋賀工場開設
昭和47年4月	石川工場開設
昭和48年10月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和49年1月	セキスイジュシB.V.（現セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.）設立
昭和53年11月	大阪工場を枚方工場に移転吸収、同地に開発本部設置
昭和57年1月	事業本部制を採用
昭和61年9月	東京証券取引所並びに大阪証券取引所市場第一部に指定替え上場
昭和62年6月	竜王工場開設
平成元年2月	株式会社寿産業（現エスジェイシー寿株式会社）を買収
平成元年10月	営業母店制を採用し、支店の管轄下に営業所を配置
平成2年4月	本部事業部制（小事業部制）を採用
平成2年5月	つくば工場開設
平成2年10月	新研究所「R&Dプラザ」並びに広島東城工場開設
平成2年10月	キャップアイシステム株式会社（現積水樹脂キャップアイシステム株式会社）設立
平成3年4月	デザインプラザ（デザイン室）開設
平成4年4月	宮崎積水樹脂株式会社設立
平成6年1月	東京本社開設
平成6年2月	ポリカラー工業株式会社（現積水樹脂プラメタル株式会社）を買収
平成7年7月	雪国製品研究所開設
平成7年8月	ロードエンタープライズ株式会社を買収
平成8年4月	滋賀工場及び竜王工場を合体して滋賀竜王工場、土浦工場及びつくば工場を合体して土浦つくば工場に名称を変更
平成8年10月	セキスイジュシフィリピンCorp.（現サミットストラッピングCorp.）設立
平成9年10月	スペースア株式会社設立
平成11年2月	関東積水樹脂株式会社設立
平成11年6月	社内カンパニー制を採用、執行役員制の導入
平成14年1月	青島積水樹脂有限公司設立
平成14年4月	社内カンパニー制を廃止し、事業本部制を採用
平成14年6月	無錫積水樹脂有限公司設立
平成16年6月	滋賀竜王工場を滋賀工場に名称変更
平成16年9月	枚方工場廃止

- 平成16年12月 サンエイポリマー株式会社の株式を取得
- 平成18年10月 積水樹脂プラメタル株式会社が関東工場を開設
- 平成19年 4月 雪国製品研究所廃止
- 平成19年10月 事業本部の拠点を東京に移転
- 平成21年 1月 サンエイポリマー株式会社を完全子会社化
- 平成21年 4月 デザイン室廃止
- 平成23年 1月 セクスイジュシB.V.を欧州における持株会社とし、セクスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.に商号変更、その傘下にセクスイジュシストラッピングB.V.とジスロン(ヨーロッパ)B.V.を設立
- 平成23年 6月 ダイブラシステック(タイランド)Co.,Ltd.(現セクスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.)を買収
- 平成24年 6月 新執行役員制度を導入
- 平成24年 6月 セクスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.がビーメックスB.V.を買収
- 平成24年10月 ジスロン(ヨーロッパ)B.V.がビーメックスB.V.を合併
- 平成25年 9月 積水樹脂プラメタル株式会社がタイ王国にてセクスイジュシプラメタル(タイランド)Co.,Ltd.を設立
- 平成27年 3月 日本ライナー株式会社の株式を取得

### 3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（当社、国内子会社22社、海外子会社13社、関連会社3社、その他の関係会社1社の40社（平成27年3月31日現在）により構成）においては、公共部門、民間部門の2部門に係る事業を主として行っており、各事業における当社及び当社の関係会社の位置付け等は次のとおりである。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更している。変更の内容は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりである。

（公共部門）

当部門においては、防音壁材、交通安全資材、道路標識、路面標示材、サイン・看板、電子システム関連製品、歩行者用防護柵、車両用防護柵、防風・防雪柵、車止め、組立歩道、高欄、公園資材、シェルター、ソーラー関連製品（シェルター・照明灯）、人工芝等を製造・加工・販売及び工事施工している。

〔主な関係会社〕

（製造・加工・販売）

東北積水樹脂株式会社、広島積水樹脂株式会社、積水樹脂電子テクノ株式会社、関東積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、オーミテック株式会社、日本興業株式会社、近藤化学工業株式会社

（工事施工・販売）

エスジェイシー寿株式会社、ロードエンタープライズ株式会社、日本ライナー株式会社

（販売）

積水樹脂商事株式会社、ジスロン（ヨーロッパ）B.V.

（サービス・その他）

積水樹脂アセットマネジメント株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂技術研究所、セキスイジューシヨーロッパホールディングスB.V.

（民間部門）

当部門においては、メッシュフェンス、めかくし堀、防音めかくし堀、外構製品、自転車置場、人工木材、装飾建材、機能面材、手すり製品、アルミ樹脂積層複合板、梱包結束用バンド・フィルム、梱包資機材、組立パイプシステム、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品、農業資材、施設園芸資材、物干用品、収納用品等を製造・加工・販売している。

〔主な関係会社〕

（製造・加工・販売）

北陸積水樹脂株式会社、土浦つくば積水樹脂株式会社、滋賀積水樹脂株式会社、広島積水樹脂株式会社、宮崎積水樹脂株式会社、積水樹脂プラメタル株式会社、積水樹脂産商株式会社、積水樹脂キャップアイシステム株式会社、サンエイポリマー株式会社、スペーシア株式会社、セキスイジューシストラッピングB.V.、青島積水樹脂有限公司、無錫積水樹脂有限公司、サミットストラッピングCorp.、セキスイジューシ（タイランド）Co., Ltd.、近藤化学工業株式会社

（販売）

積水樹脂商事株式会社

（サービス・その他）

積水樹脂アセットマネジメント株式会社、積水樹脂物流株式会社、株式会社積水樹脂技術研究所、セキスイジューシヨーロッパホールディングスB.V.、青島積水樹脂新包材有限公司

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりである。



4【関係会社の状況】

平成27年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
(連結子会社) 積水樹脂商事株 (注)4,5	大阪市 北区	72	公共部門 民間部門	100.0	-	積水樹脂グループ製品等 の販売、輸出入代行業 務、損害保険代理業をし ている。 役員の兼任 8名
エスジェイシー寿株	三重県 伊勢市	60	公共部門	100.0	-	道路標識の製造・施工・ 販売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
積水樹脂産商株	大阪市 平野区	48	民間部門	100.0	-	製版、印刷、製本並びに 紙製品の製造・加工・販 売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
東北積水樹脂株	宮城県 柴田郡 柴田町	40	公共部門	100.0	-	交通安全資材の製造・加 工・販売をしている。 役員の兼任 4名
宮崎積水樹脂株	宮城県 都城市	40	公共部門 民間部門	100.0	-	農園芸支柱・交通安全資 材の加工をしている。な お、当社より資金の貸付 を行っている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
ロードエンタープ ライズ株	鹿児島県 鹿児島市	40	公共部門	100.0	-	道路標識の製造・施工・ 販売をしている。 役員の兼任 3名
サンエイポリマー株	山口県 岩国市	30	民間部門	100.0	-	梱包用バンドの製造・販 売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 1名)
関東積水樹脂株	群馬県 前橋市	30	公共部門	100.0	-	標識・サイン製品の製 造・施工・販売をしてい る。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 3名)
セキスイジュシヨ ロッパホールディ ングスB.V.	オランダ ルールモン ド市	千ユーロ 5,342	公共部門 民間部門	100.0	-	欧州における持株会社で ある。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
青島積水樹脂有限公 司	中国 山東省	300	民間部門	100.0	-	住生活資材の製造・販売 をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)



名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (被所有)割合		関係内容
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	
サミットストラッピングCorp.	フィリピン カランバ市	千フィリピン ・ペソ 111,833	民間部門	100.0	-	梱包用バンドの製造・販売をしている。 役員の兼任 2名
無錫積水樹脂有限公司	中国 江蘇省	千アメリカ ・ドル 2,536	民間部門	100.0	-	梱包用バンドの製造・販売をしている。 役員の兼任 4名 (うち当社従業員 2名)
積水樹脂キャップアイシステム(株)	東京都 港区	340	民間部門	99.9 (1.2)	-	デジタルピッキングシステムの製造及び施工・販売をしている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
セキスイジュシ(タイランド)Co.,Ltd.	タイ チョンブリ 県	千タイ ・パーツ 200,000	民間部門	90.0	-	自動車部品関連製品の製造・加工・販売をしている。なお、当社より資金の貸付を行っている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 1名)
積水樹脂プラメタル(株)	長野県 上伊那郡 辰野町	489	民間部門	89.4 (0.2)	-	金属・樹脂積層複合材の製造・販売をしている。 役員の兼任 3名
日本ライナー(株) (注)6	東京都 品川区	100	公共部門	80.0	-	交通安全関連工事の施工及び交通安全製品の開発・販売をしている。 役員の兼任 3名 (うち当社従業員 2名)
スペースア(株)	滋賀県 湖南市	490	民間部門	65.3	-	組立パイプシステム及び関連部材の製造・販売をしている。 役員の兼任 1名
その他 12社				-	-	
(持分法適用関連会社) 日本興業(株) (注)7	香川県 さぬき市	2,019	公共部門	23.8	-	コンクリート二次製品の製造・販売をしている。 役員の兼任 3名
近藤化学工業(株)	大阪府 東大阪市	30	公共部門 民間部門	40.0	-	合成樹脂コンパウンドの配合及び製造・販売、各種合成樹脂の押出成型品及び射出成型品の製造・販売をしている。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 積水化学工業(株) (注)7	大阪市 北区	100,002	公共部門 民間部門	-	23.9 (0.1)	住宅部材等の受託生産による原材料、製品の売買をしている。 役員の兼任 1名

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数である。  
3. 住所は、主要事業所の所在地を記載している。  
4. 特定子会社である。  
5. 積水樹脂商事(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1)売上高	7,432百万円
	(2)経常利益	237百万円
	(3)当期純利益	147百万円
	(4)純資産額	496百万円
	(5)総資産額	3,227百万円

6. 平成27年3月20日付で当社が株式を取得し、子会社としている。  
7. 有価証券報告書を提出している。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
公共部門	511(106)
民間部門	867(121)
全社(共通)	76(-)
合計	1,454(227)

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載している。

### (2)提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
332	41.2	16.2	6,055,018

セグメントの名称	従業員数(人)
公共部門	139
民間部門	117
全社(共通)	76
合計	332

(注)1.従業員数は就業人員数である。

2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3)労働組合の状況

当社には労働組合及びそれに類する団体は存在しないが、労使関係は安定している。なお、連結子会社のうち3社(海外)には労働組合が組織されているが、労使関係について特記すべき事項はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復傾向がみられるものの、消費税率引き上げに伴う需要減退の長期化や異常気象、また公共事業の発注の遅れや急激な円安による海外原材料の価格上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような経営環境下において、当社グループは、国内において政府の緊急経済対策による公共投資予算の増額や防災・減災・復興事業に迅速に対応すべく、昨年4月に大幅な組織改正を行い、お客様視点に立った地域別販売体制に移行するとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部制へ再編するなど新たな体制を構築した。また、当社創立60周年を迎えた昨年11月には滋賀工場内において“次世代の「安全・安心」に貢献し、「人」と「環境」に配慮した製品のご提案”をメインテーマとした「新製品発表会2014」を開催し、海外を含む多くのアライアンス企業と協力して時代のニーズに対応した新製品の提案を行うとともに、本年3月には、今後拡大が見込まれる「インフラ補修」等の新たな事業展開をはかるため、道路塗料の販売・交通安全関連工事の施工に強みを持つ日本ライナー株式会社の経営権を取得した。一方海外においては、本年3月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場の建屋が完成し、今夏からの生産に向けて設備の導入を始めとした施策を鋭意進めている。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、公共部門においては、人手不足や資材高騰などの問題により公共工事に入札不調や発注の遅れが生じるなど厳しい状況で推移するとともに、民間部門においても、消費税率引き上げ後の個人消費の長期に亘る低迷や天候不順、円安による影響を受け、さらに、中国における関係会社の事業撤退や海外子会社からの輸入についても円安の影響を受けた結果、売上高は680億5千2百万円（前期比2.5%減）、営業利益は91億5千2百万円（前期比5.2%減）、経常利益は94億5千6百万円（前期比3.3%減）となった。一方、当期純利益は米国の連結子会社の清算に伴う税務上の措置により、62億9百万円（前期比5.0%増）となった。

セグメント別の業績は以下のとおりである。なお、当連結会計年度より、事業セグメントを従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」から「公共部門」「民間部門」に再編しており、比較・分析は、変更後の区分に基づいている。

#### <公共部門>

交通環境資材関連製品：防音壁は、高規格道路や新幹線向けなどに採用されたものの、物件減少の影響により前年を下回る成績に終わった。また、路面標示材や自発光製品も予算執行減少の影響を受け低調に推移した。一方、サイン製品は、積極的な提案営業により損害保険会社並びに自動車販売会社に採用されるなど前年を上回る成績を収めた。また、欧州市場においても、ミラー製品や新製品の弾性車止めの高い品質が評価され順調に売上を伸ばした。

景観資材関連製品：高欄は、投物防止機能を備えた製品が新設橋梁に採用されるなど順調な伸びを示した。また、シェルター製品は、都市景観にマッチする意匠性の高さが評価され、駅前通路をはじめバス停などに採用され売上を伸ばした。一方、主力の歩行者用防護柵は、公共事業の発注量減少などの影響により大きく売上減を余儀なくされた。

スポーツ施設関連製品：主力製品の人工芝「ドリームターフ」は、耐久性と安全性に加え温度上昇抑制機能を備えた製品が、学校グラウンドやサッカー場向けに大きく売上を伸ばすとともに、やり投げやフィールドホッケーなどの競技に対応した新製品も好調に売上を伸ばした。

この結果、公共部門の売上高は293億2千9百万円（前期比2.8%減）、営業利益は42億8千6百万円（前期比7.1%減）となった。

#### <民間部門>

住建関連製品：主力製品であるメッシュフェンスは、お客様のニーズに対応した製品の品揃え強化を行うとともに、民間集合住宅や物流センター、ソーラー発電施設物件への積極的な提案活動が功を奏し好調に売上を伸ばした。また、プライバシー保護と通風機能をあわせ持つ「めかくし塀」は、デザイン性と施工性に優れた新製品の上市ともあいまって順調に推移するとともに、防音性能を付加した製品も工場外構に採用されるなど大きく売上を伸ばした。また、自転車置場製品は民間集合住宅向けに好調に推移した。

人工木・建材関連製品：天然木に近い風合いと耐久性を備えた「角型テングーウッド」は、商業施設の外装材として売上を伸ばしたものの、「スーパーオレンジウッド」は、消費税増税による住宅建設需要減少の影響等を受け低調に推移した。アルミ樹脂積層複合板は、軽量性・加工性が評価され鉄道車両内装材として採用されるなど売上伸長した。

総合物流資材関連製品：包材関連製品は、消費税増税後の消費の低迷や円安による原材料価格高騰などの影響により前年を下回る厳しい成績に終わった。また、組立パイプシステム製品は、自動車関連メーカーや食品業界の設備投資の増加を背景に売上伸長を示すとともに、介護福祉施設などへの積極的な新規顧客開拓とあいまって好調な成績を収めた。

アグリ関連製品：農業・園芸支柱は、野菜価格下落に伴う農家の資材購買意欲低下などの影響を受けたものの、雪害に対する復興需要において高い防錆効果をもつ農業ハウス用資材「パイライン」が採用され堅調に推移した。

住生活資材関連製品：生活関連製品は、消費税増税後の需要減少の影響を受け売上減を余儀なくされたが、健康志向のニーズにマッチした自然気化式エコ加湿器や入浴時の皮脂取りなどの新製品は、新聞・情報誌などに幅広く紹介され売上に貢献した。

この結果、民間部門の売上高は387億2千2百万円（前期比2.3%減）、営業利益は55億8百万円（前期比3.5%減）となった。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少（前期比0.5%減）し、196億5千4百万円となった。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得たキャッシュ・フローは、前期と比較して2億6千6百万円増加（前期比3.9%増）し、70億9千2百万円となった。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して1千3百万円減少（前期比0.2%減）し、59億9千9百万円となった。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用したキャッシュ・フローは、前期と比較して0百万円減少（前期比0.1%減）し、13億5千2百万円となった。

なお、キャッシュ・フローの詳細は、第2 [事業の状況] 7 [財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析] (1) [財政状態（キャッシュ・フロー）] に記載のとおりである。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度より事業セグメントを従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」から「公共部門」「民間部門」に再編しており、前期比については各セグメントの前年実績を組み替えて比較している。

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
公共部門	30,258	3.4
民間部門	37,850	1.9
合計	68,109	2.5

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっている。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

### (2) 受注状況

主として見込生産を行っており、受注生産は殆ど行っていない。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりである。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（％）
公共部門	29,329	2.8
民間部門	38,722	2.3
合計	68,052	2.5

(注) 1. 主な販売先について、総販売実績に対する相手先別の販売実績の割合が100分の10未満につき、記載を省略している。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【対処すべき課題】

今後の経済情勢は、国内においては企業収益に持直しの動きが見られ、雇用・所得環境の改善により国内消費が緩やかに回復するものと思われる。一方海外においては、欧州の金融不安や新興国の成長鈍化また中東の政情不安などの懸念材料もあり経営環境は依然不透明な状況が続くものと予測される。

このような情勢下、当社グループは、『経営ビジョン2020』の実現に向けた2ndステージとしての中期経営計画「JEX-2016（Jushi-Expansion2016）」の最終年度の目標達成に向けて、国内においては、本年4月1日付にて「公共部門」と「民間部門」の事業ドメインごとに明確な戦略をスピーディに実行すべく2事業本部制に再編し、成長事業分野に経営資源をさらに重点配分した組織体制への見直しを行ない、成熟事業はその販売機能を関係会社へ移管し経営の効率化を図っていく。また、訪日外国人の増加や社会インフラの老朽化への対策ニーズに向け積極的に取り組むとともに、さらなる生産効率の向上を目指し設備投資の拡大を推進し、一方では物流コストの低減や原材料高騰対策も合わせて進めていく。海外においては、タイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の生産活動をスタートさせるとともに、ASEAN自由貿易地域の関税撤廃を見据えた当社グループ製品の販売網構築など、生産・販売体制の強化を推進していく。

社会貢献活動としては、「公益財団法人交通遺児育英会」へ製品の収益の一部を寄付する取り組みや森林保全活動及び、環境省とともに取り組んでいる「国連生物多様性の10年日本委員会」への支援活動等を継続して行い、企業としての社会的責任を果たしていく。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を把握した上で、その発生の回避及び発生した場合の迅速・的確な対応に努める方針である。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものである。

##### (1)公共投資の動向

当社グループは、公共事業に供される製品の製造・販売を行っている。公共投資は、政府及び地方自治体の政策によって決定されるため、今後、公共投資が大幅に縮減された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2)原材料の市況・調達変動

当社グループは、石油化学製品や鉄鋼等の原材料購入価格の低減及びその安定調達に注力しているが、原材料の市況変動をタイムリーに製品価格に転嫁できない場合並びに急激な原材料の入手難により調達に遅れが発生した場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3)海外事業活動

当社グループの海外での事業活動には、為替の変動、宗教や文化の相違、商習慣の違い、予期しえない法規制の改正、社会・政治的混乱、テロ並びに国際紛争の勃発、流行性疾病の発生等、さまざまなリスクが存在する。これら海外での事業活動におけるリスクに十分に対処できない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4)知的財産権

当社グループは、開発された技術・製品を保護するために、特許等の知的財産権の確立を進めるほか、製品及び商品の製造・販売に先立ち、第三者が保有する知的財産権を十分調査し、権利を侵害しないように努めている。しかし、予期し得ない事情により当社グループと第三者との間で知的財産権に関する紛争が発生し、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5)製造物責任

当社グループは、製品の開発、生産にあたって安全性や品質に十分に配慮しているが、製品の予期し得ない欠陥によって、製品回収や損害賠償につながる可能性がある。保険に加入し、賠償に備えているものの、保険による補填ができない事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6)産業事故災害

当社グループは、事業活動全般において無事故、無災害に努めているが、当社グループの工場において、万が一産業事故災害が発生した場合、自社の保有資産に対しては保険に加入することで備えているものの、被災地域への損害賠償や社会的信用の失墜、生産活動の停止による機会損失及び顧客に対する補償等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5【経営上の重要な契約等】

当社と積水化学工業株式会社との標章使用許諾に関する契約

契約の内容	積水化学工業株式会社の所有する一定の標章（商標を含む）の使用許諾を受ける。
期間	昭和55年4月1日より3年間。 但し、上記契約は期間満了に伴い更新された。期間満了後特別の事情のない限り、さらに3年継続し、以後この例による。
対価	年額1千8百万円

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、基礎研究部門と製品開発部門に分けられる。基礎研究部門は株式会社積水樹脂技術研究所において、新規材料の創出をめざした研究開発、並びに既存コア技術の高度化及び拡大に取り組んでいる。製品開発部門は、各セグメントに所属するそれぞれの開発部門が、機能・コスト・施工・デザイン等、多角的な観点から新製品開発を推進している。

当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は10億1千6百万円であり、各事業分野別の研究目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりである。なお、研究開発費については、株式会社積水樹脂技術研究所で行っている基礎研究等の各事業分野に配分できない費用3億8千2百万円が含まれている。

### (1) 公共部門

交通環境資材関連製品：騒音対策製品は、遮音性、耐衝撃性、耐燃焼性を向上した「耐燃性ポリカーボネート透明板」を上市した。交通安全製品は、LED電光表示板「オプトマーカー大型温度表示板」をリニューアルし、また導光方式技術を高めた面発光標識シリーズ「セイフティブライト」による自発光避難誘導サインの品揃えを進めるなど、電子製品の強化を行った。路面標示材製品は、通学路や自転車道整備に向けて環境に優しく乾きの早い水性カラー塗料「ジスカラークア速乾」を上市するとともに、路面マーキング分野において、浮き出る立体デザインシート製品「ソリッドシート」の品揃えを強化した。

景観資材関連製品：防護柵は、通学路や生活道路の安全対策製品として従来の横断防止柵に乗用車の衝突荷重も加味した新製品「シティガード」の開発を行った。高欄は補修市場への展開として、特に地方自治体に多い幅の狭いコンクリート地覆にも建築限界を確保して設置可能な「ビューレイルマックスシリーズ」の品揃えを強化し、ニーズに合った実績を残すことが出来た。環境分野では、充電インフラ整備事業として設置が増えている電気自動車急速充電施設向けの屋根「EVシェルター」を開発し、自動車メーカーのディーラーや道の駅での実績につながった。また、減災分野では高台への避難路整備製品として「擁壁用階段システム」、「のり面用階段システム」と二次製品での階段システム製品を開発し高知県を中心に多くの実績につながった。

スポーツ施設関連製品：人工芝は「フィールドホッケー用人工芝」を開発し基盤であるスポーツサーフェスを更に強化するとともに、新たに人工芝の生産技術を応用した海洋土木市場向けの製品開発にも取り組んだ。

公共部門に係る研究開発費は2億8千7百万円である。

### (2) 民間部門

住建関連製品：マンション、集合住宅、商業施設向けとして、木の温もりを演出する木目シートをラッピングしたアルミ・スチールハイブリットの縦格子フェンス「ETW50HC」を開発した。また、敷地面積を有効活用できる中央支柱タイプの自転車置場「GSL-T」を上市した。

人工木・建材関連製品：人工木材製品は既存販売品のデッキ材の中実品と同形状の中空品を新たな品揃えとして開発・上市を行った。建材製品ではステンレス樹脂複合板の軽量不燃タイプの品揃えを行い、ラインアップの強化を図った。

総合物流関連製品：食品業界を中心に異物混入防止、簡易省資源など包装仕様やサイズの要望が多様化しており、国内生産を活かして個々の要望に対応したストレッチ包装機的设计開発を強化した。

アグリ関連製品：アグリ製品は、出荷前の成長した木をシカなどの皮剥ぎから保護するための「成木保護ネット」を開発・上市した。また、獣害対策用のFRP支柱について市場要望の品種を追加ラインアップした。更に、長尺の農業用支柱について運送効率を考慮し、使用前に継ぎ足す機能を付加した継ぎ足し支柱を開発した。

住生活資材関連製品：生活製品では、価値志向をふまえたものづくりを国内生産にて再構築し、高級ランドリー「IPPIN」シリーズを開発・上市。また、自然気化式ECO加湿器「うるおい」シリーズで“WALL-壁かけタイプ-”の追加ラインアップを行った。更に、浴槽用皮脂吸着材「ゆくりん」を上市し、メディアに多数掲載されて好評を得ている。

民間部門に係る研究開発費は3億4千5百万円である。



## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、662億5千3百万円(前連結会計年度末は604億4千万円)となり、58億1千2百万円増加した。増加の主なものは、現金及び預金(前期比28億9千6百万円増)、受取手形及び売掛金(前期比11億7千2百万円増)である。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、461億9千1百万円(前連結会計年度末は414億1千7百万円)となり、47億7千3百万円増加した。これは、投資有価証券等の投資その他の資産が増加(前期比38億9千7百万円増)したことが主な要因である。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、277億6千2百万円(前連結会計年度末は267億4千3百万円)となり、10億1千9百万円増加した。増加の主なものは、支払手形及び買掛金(前期比13億4千8百万円増)である。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、41億5千1百万円(前連結会計年度末は32億1千8百万円)となり、9億3千2百万円増加した。増加の主なものは、繰延税金負債(前期比14億5千8百万円増)である。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、805億3千万円(前連結会計年度末は718億9千6百万円)となり、86億3千3百万円増加した。増加の主なものは、利益剰余金(前期比48億9千8百万円増)である。

#### (キャッシュ・フロー)

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1億3百万円減少し、196億5千4百万円となった。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益92億7千9百万円に加え、売上債権の減少等による資金増加の一方、仕入債務が減少したことや法人税の支払等を行ったことにより70億9千2百万円の収入となった(前期は68億2千6百万円の収入)。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

有形固定資産の取得等により59億9千9百万円の支出となった(前期は60億1千3百万円の支出)。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払等を行ったことにより13億5千2百万円の支出となった(前期は13億5千3百万円の支出)。

### (2) 経営成績

当連結会計年度のが国経済は、企業収益や雇用環境の改善など緩やかな回復傾向がみられるものの、消費税率引き上げに伴う需要減退の長期化や異常気象、また公共事業の発注の遅れや急激な円安による海外原材料の価格上昇などの影響により、依然として先行き不透明な状況が続いている。

このような経営環境下において、当社グループは、国内におきまして政府の緊急経済対策による公共投資予算の増額や防災・減災・復興事業に迅速に対応すべく、昨年4月に大幅な組織改正を行い、お客様視点に立った地域別販売体制に移行するとともに、経営資源を成長事業に重点配分した事業部制へ再編するなど新たな体制を構築した。また、当社創立60周年を迎えた昨年11月には滋賀工場内において“次世代の「安全・安心」に貢献し、「人」と「環境」に配慮した製品のご提案”をメインテーマとした「新製品発表会2014」を開催し、海外を含む多くのアライアンス企業と協力して時代のニーズに対応した新製品の提案を行うとともに、本年3月には、今後拡大が見込まれる「インフラ補修」等の新たな事業展開をはかるため、道路塗料の販売・交通安全関連工事の施工に強みを持つ日本ライナー株式会社の経営権を取得した。一方海外においては、本年3月にタイ王国においてアルミ樹脂積層複合板の新工場の建屋が完成し、今夏からの生産に向けて設備の導入を始めとした施策を鋭意進めている。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、公共部門においては、人手不足や資材高騰などの問題により公共工事に入札不調や発注の遅れが生じるなど厳しい状況で推移するとともに、民間部門においても、消費税率引き上げ後の個人消費の長期に亘る低迷や天候不順、円安による影響を受け、さらに、中国における関係会社の事業撤退や海外子会社からの輸入についても円安の影響を受けた結果、売上高は680億5千2百万円(前期比2.5%減)、営業利益は91億5千2百万円(前期比5.2%減)、経常利益は94億5千6百万円(前期比3.3%減)となりました。一方、当期純利益は米国の連結子会社の清算に伴う税務上の措置により、62億9百万円(前期比5.0%増)となった。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、生産体制の合理化、コストの削減、新製品の研究開発と上市等に注力し、当連結会計年度は全体で18億6千万円（有形固定資産分のみ）の設備投資を実施した。

公共部門においては、生産設備の増強を中心に3億3千2百万円の設備投資を実施した。

民間部門においては、生産体制の合理化をはかるべく、生産設備の改良を中心に15億2千7百万円の設備投資を実施した。

所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当した。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりである。

(1)提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース 資産	その他		合計
土浦つくば工場 (茨城県土浦市)	公共部門 民間部門	路面標示材 生産設備 メッシュ フェンス等 生産設備	1,070	277	1,306 (89)	-	31	2,686	1 <43> <[10]>
滋賀工場 (滋賀県蒲生郡竜王 町)	公共部門 民間部門	景観関連資 材生産設備 メッシュ フェンス等 生産設備 塗装設備	1,511	987	3,300 (260)	-	162	5,962	2 <167> <[84]>
石川工場 (石川県能美市)	民間部門	梱包・農業 資材等生産 設備	27	384	-	-	28	440	1 <61> <[33]>
広島東城工場 (広島県庄原市)	公共部門 民間部門	路面標示材 等生産設備 テンダー ウッド生産 設備	118	77	473 (64)	-	17	686	1 <21> <[3]>

(2)国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
積水樹脂プ ラメタル(株)	本社 (長野県上伊那 郡辰野町)他	民間部門	建装資材等 生産設備	332	404	373 (24)	-	761	1,871	90 [9]
積水樹脂ア セットマネ ジメント(株)	本社 (大阪市北区)	公共部門 民間部門	梱包・農業 資材等生産 施設	540	0	264 (78)	-	0	805	1 [-]

(3)在外子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
セキスイ ジュシヨ ロッパホ ールディ ングスB.V.	本社 (オランダ ルールモ ンド市)	公共部門 民間部門	梱包資材 生産設備	139	93	116 (31)	-	38	387	47 [2]
セキスイ ジュシ(タ イランド) Co.,Ltd.	本社 (タイ チ ョンブ リ県)	民間部門	射出成形 設備	136	157	369 (32)	-	536	1,200	232 [-]

- (注) 1. 前連結会計年度において連結子会社であったエスジェイシーリアルティ(株)は、エスジェイシーファイナンス(株)、(株)エスジェイシーテクノサービス及び積水樹脂コーポレートスタッフ(株)と合併し、積水樹脂アセットマネジメント(株)に商号変更している。
2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定の合計である。なお、金額には消費税等は含まれていない。
3. 積水樹脂アセットマネジメント(株)の帳簿価額には、当社石川工場に貸与中の土地193百万円(74千㎡)、建物及び構築物492百万円及び連結子会社関東積水樹脂(株)に貸与中の土地71百万円(4千㎡)、建物47百万円が含まれている。
4. 現在休止中の主要な設備はない。
5. 従業員数の [ ] は、子会社へ生産委託をしているため子会社での従業員数を外書している。
6. 従業員数の [ ] は、臨時従業員数の年間平均人員を外書している。
7. セキスイジュシヨーロッパホールディングスB.V.の帳簿価額及び従業員数には、セキスイジュシストラッピングB.V.及びジスロン(ヨーロッパ)B.V.を含んでいる。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、増設、改修の計画はない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	128,380,000
計	128,380,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	47,313,598	47,313,598	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	47,313,598	47,313,598	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成13年4月1日～ 平成14年3月31日	320	47,313	-	12,334	-	13,119

(注) 上記の減少は、利益による自己株式の消却によるものである。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	30	23	246	153	-	2,329	2,781	-
所有株式数 (単元)	-	96,333	5,058	197,583	91,476	-	82,261	472,711	42,498
所有株式数の 割合(%)	-	20.38	1.07	41.80	19.35	-	17.40	100.00	-

(注) 自己株式2,815,936株は、「個人その他」に28,159単元、「単元未満株式の状況」に36株含まれている。

(7)【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	10,570	22.34
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,445	7.28
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,334	2.82
積水化成品工業株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	1,266	2.68
積水ハウス株式会社	大阪市北区大淀中一丁目1番88号	991	2.10
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	738	1.56
樹栄会持株会	大阪市北区西天満二丁目4番4号	663	1.40
タキロン株式会社	大阪市北区梅田三丁目1番3号	620	1.31
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島四丁目16番13号)	573	1.21
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	560	1.19
計	-	20,763	43.89

- (注) 1. 当社は自己株式2,815千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合5.95%)を保有しているが、上記大株主の状況には含めていない。
2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係るものである。
3. シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社から、平成22年4月7日付の大量保有報告書に関する変更報告書の写しの送付があり、平成22年3月31日現在で下記のとおり株式を保有している旨の報告を受けているが、その後の変更報告書は同社から提出などはない。当社として当期末における実質保有株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況に含めていない。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
シンプレクス・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	2,822	5.96

( 8 ) 【議決権の状況】  
 【発行済株式】

平成27年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,815,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,455,200	444,552	-
単元未満株式	普通株式 42,498	-	-
発行済株式総数	47,313,598	-	-
総株主の議決権	-	444,552	-

【自己株式等】

平成27年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
積水樹脂株式会社	大阪市北区西天満二丁目4番4号	2,815,900	-	2,815,900	5.95
計	-	2,815,900	-	2,815,900	5.95

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
 該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
 該当事項はない。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
 該当事項はない。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	769	1,166,399
当期間における取得自己株式	65	105,435

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	30	45,450	-	-
保有自己株式数	2,815,936	-	2,815,936	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれていない。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式は含まれていない。

3 【配当政策】

当社は企業体質強化をはかりながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重点課題と考えている。今後の剰余金の配当については、連結配当性向25%以上を目標として、業績に応じて段階的に実施していく。

内部留保金の用途については、将来における株主の皆様への利益拡大のため、新たな成長につながる戦略投資などに活用していく。さらに、自己株式の取得を弾力的に実施し、資本効率の改善、及び1株当たり利益の増大をはかるよう努める。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としている。

当事業年度の期末配当は、普通配当15円に特別配当3円を加え、18円とした。この結果、中間配当金15円と合わせた当事業年度の年間配当金は、前期に比べて3円増配の1株につき33円となった。

なお、当社は「取締役会の決議によって、会社法第459条第1項各号に掲げる事項を定めることができる。」旨を定款に定めている。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当金(円)
平成26年10月29日 取締役会決議	667	15
平成27年4月24日 取締役会決議	800	18

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第77期	第78期	第79期	第80期	第81期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	897	877	1,310	1,545	1,768
最低(円)	672	685	725	1,108	1,302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	1,520	1,574	1,699	1,619	1,680	1,768
最低(円)	1,309	1,458	1,511	1,495	1,508	1,585

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。



5【役員の状況】

男性13名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	社長執行役員	福井 彌一郎	昭和21年11月10日生	昭和40年3月 当社入社 平成8年7月 当社総務人事部長(兼)東京総務部長 平成9年6月 当社取締役就任 平成11年6月 当社常務取締役就任 平成11年6月 当社執行役員就任 平成13年6月 当社専務取締役就任 平成13年6月 東北積水樹脂株式会社取締役会長就任(現任) 平成14年6月 当社取締役副社長就任 平成15年6月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 積水樹脂プラメタル株式会社取締役会長就任(現任) 平成22年1月 セキスイジユシB.V.(現セキスイジユシヨーロッパホールディングスB.V.)代表取締役社長就任(現任) 平成23年7月 セキスイジユシ(タイランド)Co.,Ltd.取締役会長就任(現任) 平成24年6月 当社社長執行役員就任(現任)	(注)4	164
代表取締役 副社長	副社長執行役員 管理部門管掌	馬場 浩志	昭和38年5月30日生	昭和62年4月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 平成21年4月 当社街路・住建事業本部副本部長(兼)同事業本部住建材事業部長 平成21年6月 当社取締役就任 平成24年6月 当社常務執行役員就任 平成26年6月 当社専務執行役員就任 平成27年6月 当社代表取締役副社長(兼)副社長執行役員就任、管理部門管掌(現任)	(注)4	28
取締役	常務執行役員 事業本部管掌 都市環境事業 本部長	柴沼 豊	昭和35年1月14日生	昭和57年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員就任 平成24年1月 当社産業・生活事業本部長(兼)関東支店長 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年4月 当社都市環境事業本部長(現任) 平成27年6月 当社常務執行役員就任、事業本部管掌(現任)	(注)4	10
取締役		涌井 史郎	昭和20年11月22日生	昭和47年1月 株式会社石勝エクステリア設立 代表取締役社長就任 平成14年6月 株式会社石勝エクステリア相談役(現任) 平成20年6月 当社取締役就任(現任) 平成22年4月 学校法人五島育英会東京都市大学教授(現任) 平成23年4月 学校法人中部大学中部高等学術研究所客員教授(現任) 平成25年4月 岐阜県立森林文化アカデミー学長(現任) 平成26年4月 積水ハウス株式会社取締役就任(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		榊田 和彦	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 住友軽金属工業株式会社入社 平成8年6月 同社取締役就任 平成11年6月 同社常務取締役就任 平成13年6月 同社専務取締役就任 平成16年6月 同社代表取締役社長就任 平成21年6月 同社代表取締役会長就任 平成21年6月 サンエツ金属株式会社(現株式会 社C Kサンエツ)取締役就任(現 任) 平成22年6月 当社取締役就任(現任) 平成23年10月 サンエツ金属株式会社取締役就任 (現任) 平成25年10月 株式会社U A C J相談役就任(現 任) 平成26年6月 T O T O株式会社取締役就任(現 任)	(注)4	-
取締役	執行役員 生産部門担当 滋賀工場長	林 和良	昭和26年8月23日生	昭和49年3月 当社入社 平成19年4月 当社滋賀工場副工場長 平成19年6月 当社執行役員就任 平成20年6月 積水樹脂ブラマタル株式会社取締 役専務執行役員就任 平成26年6月 当社滋賀工場副工場長 平成27年4月 当社執行役員就任、生産部門担当 滋賀工場長(現任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役	執行役員 住建・産業事 業本部長	浜田 潤	昭和35年12月1日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年1月 当社住建生活・産業カンパニー住 建装事業部長 平成17年6月 当社執行役員就任 平成21年4月 積水樹脂産商株式会社代表取締役 社長就任 平成22年6月 当社執行役員就任 平成24年7月 積水樹脂商事株式会社専務取締 役就任 平成25年4月 当社執行役員就任(現任) 平成27年4月 当社住建・産業事業本部長(現 任) 平成27年6月 当社取締役就任(現任)	(注)4	13
取締役	執行役員 国際事業部長	山田 俊彦	昭和33年10月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成22年6月 当社執行役員就任(現任) 平成23年7月 サミットストラッピングCorp.取締 役社長就任(現任) 平成23年10月 当社国際事業部長(現任) 平成24年1月 無錫積水樹脂有限公司董事長就任 (現任) 平成24年6月 当社取締役就任(現任) 平成26年4月 青島積水樹脂有限公司董事長就任 (現任) 平成26年6月 積水樹脂キャップアイシステム株 式会社代表取締役社長就任(現 任)	(注)4	9
取締役	執行役員 近畿・北陸支 店長 近畿・北陸支 店都市環境営 業部長	稲葉 佳正	昭和31年1月16日生	昭和54年4月 当社入社 平成21年1月 当社近畿・北陸支店長(現任) 平成22年6月 当社執行役員就任(現任) 平成26年6月 当社取締役就任(現任) 平成27年4月 当社近畿・北陸支店都市環境営業 部長(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		渡邊 宣明	昭和24年9月5日生	昭和48年7月 当社入社 平成16年6月 当社執行役員就任 平成18年6月 当社常務執行役員就任 平成19年4月 当社街路・住建事業本部長 平成19年6月 当社取締役就任 平成21年6月 当社常務取締役就任 平成23年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	23
常勤監査役		河原林 隆	昭和24年11月7日生	昭和47年3月 当社入社 平成19年6月 当社執行役員就任 平成20年6月 当社経理部担当 平成21年6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)6	7
監査役		松永 隆善	昭和26年5月11日生	昭和50年4月 積水化学工業株式会社入社 平成26年6月 同社常勤監査役就任(現任) 平成26年6月 当社監査役就任(現任)	(注)7	-
監査役		佐々木 茂夫	昭和19年10月12日生	昭和44年4月 検事任官 平成18年5月 大阪高等検察庁検事長 平成19年7月 退官 平成19年8月 弁護士登録(大阪弁護士会) (現任) 平成20年6月 株式会社神戸製鋼所監査役就任 (現任) 平成20年6月 当社監査役就任(現任) 平成24年5月 岩井コスモ証券株式会社取締役 就任(現任) 平成25年7月 株式会社東京証券取引所自主規 制法人(現日本取引所自主規制 法人)外部理事就任(現任)	(注)8	-
計						263

- (注) 1. 取締役涌井史郎、榊田和彦の両氏は、社外取締役である。  
2. 監査役松永隆善、佐々木茂夫の両氏は、社外監査役である。  
3. 当社は取締役会が決定した方針を適確かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入している。  
執行役員は、上記取締役のうち福井彌一郎、馬場浩志、柴沼 豊、林 和良、浜田 潤、山田俊彦、稲葉佳正  
の各氏のほか、取締役会により選任された以下の10名である。

執行役員の地位	氏名	職名
専務執行役員	武田 均	管理部門アドバイザー(兼)積水樹脂商事株式会社代表取締役社長
常務執行役員	中野 輝雄	生産部門アドバイザー(兼)積水樹脂プラマタル株式会社代表取締役社長
執行役員	妹尾 隆	監査室長
執行役員	山取 修三	九州支店長
執行役員	高林 周一郎	住建・産業事業本部 副本部長(兼)住建事業部長
執行役員	小山 智久	東北支店長
執行役員	菊池 友幸	管理部門管掌補佐(兼)経営企画管理部長
執行役員	長徳 聡吾	都市環境事業本部 副本部長(兼)景観資材事業部長
執行役員	森山 弘雄	都市環境事業本部スポーツ施設事業部長
執行役員	若山 浩司	技術・開発部門担当 生産技術部長

4. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
5. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
6. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
7. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
8. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

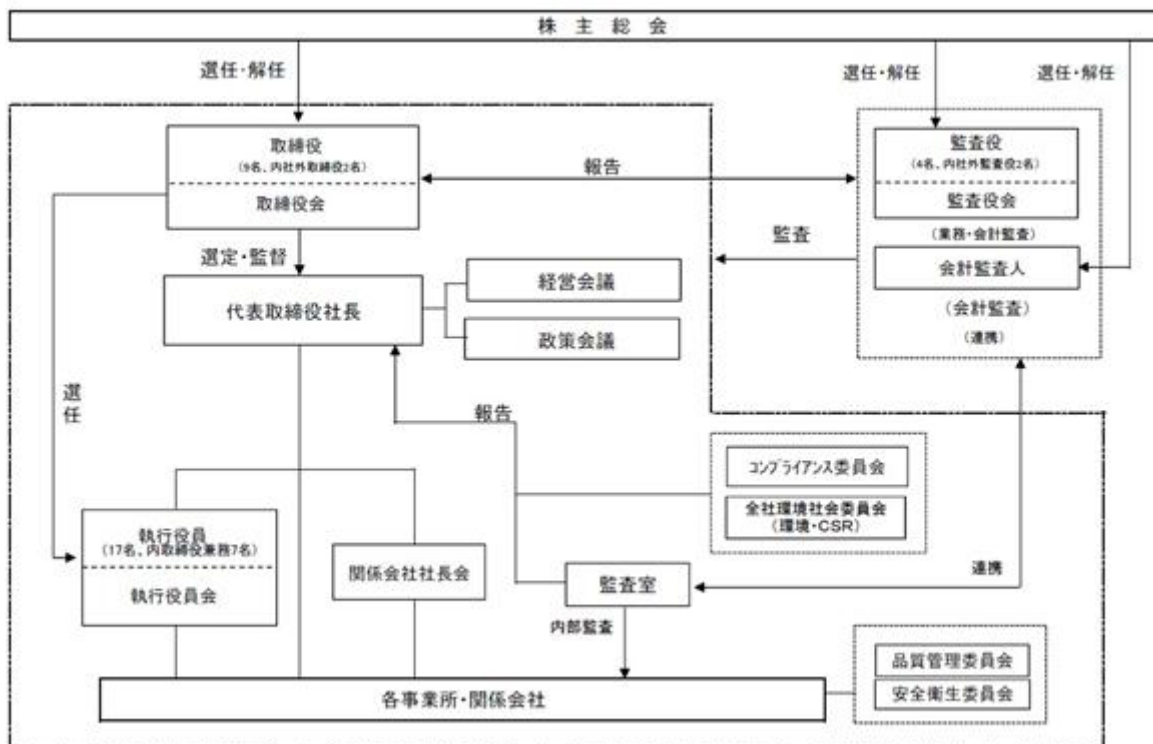
## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

企業統治の体制は以下のとおりであり、監査役設置会社である。



#### 〔取締役会・取締役〕

当社は取締役会を少人数で構成し、原則毎月1回これを開催することにより経営に関する迅速な意思決定をはかっている。また、取締役の経営責任の明確化をはかるため、取締役の任期は1年間としているほか、社外取締役を2名選任し、取締役会における監督機能の強化と意思決定の強化をはかっている。

#### 〔監査役会・監査役〕

監査役会は4名の監査役で構成しており、うち2名は社外監査役である。監査役会は定期的に行われ、監査結果等について報告・意見交換がなされている。

#### 〔その他の業務執行体制〕

当社は取締役会が決定した方針を適確かつ迅速に執行するため、執行役員制度を導入しているほか、経営会議、政策会議、執行役員会、関係会社社長会を設置し、業務執行機能等の充実をはかっている。

##### (経営会議)

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、常勤監査役が出席のもと毎月1回以上開催し、経営上の重要事項及び会社の業務執行方針の審議・意思決定、並びに取締役会付議事項の事前審議を行っている。

##### (政策会議)

原則として常勤取締役及び議長から指名された執行役員にて構成され、原則毎月1回開催し、経営上の重要な政策・戦略事項の審議を行っている。

##### (執行役員会)

原則として執行役員にて構成され年6回開催し、業務執行上の重要事項の審議、取締役会並びに経営会議決定事項の周知及び執行役員の執行状況の報告、その他役員相互間の情報の共有と討議を行っている。

##### (関係会社社長会)

当社常勤取締役及び常勤監査役と主要グループ会社の社長にて構成され年2回開催し、グループ会社の業務執行につき審議し、経営判断の適正化をはかっている。

なお、当社は会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を社外取締役並びに社外監査役との間で締結しているが、概要は以下のとおりである。

社外取締役及び社外監査役は、本契約締結後、その任務を怠ったことにより会社に対して損害を与えた場合において、その職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度として賠償責任を負うものとする。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は社外監査役を含めた監査役による監査体制並びに社外取締役を含む取締役会の監督が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用している。

・内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

平成18年5月10日開催の取締役会において、当社グループの事業活動におけるリスク管理、コンプライアンスの推進及びその他業務の適正性を確保するための体制について決議し、平成27年4月24日付で一部改正した。

内容については以下のとおりである。

(1)取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、取締役会が法令・定款に基づき経営の重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督するとともに、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席することにより、意思決定の適法性を確保する。加えて、内部監査部門である監査室が、当社各事業所において、会計監査及び業務監査を行う。

また、「積水樹脂グループ企業行動指針」において、積水樹脂グループ役職員のコンプライアンスに対する意識向上をはかるとともに、反社会的勢力とは一切関係を持たず、不当要求に対しても毅然とした姿勢で対応することを明文化し周知徹底に努め、あわせて社内体制の整備強化をはかる。

さらに、社内通報制度「SJCコンプライアンス サポートネットワーク」により、コンプライアンス上の問題が生じた場合は積水樹脂グループ役職員から直接社内窓口または社外の弁護士窓口に通報できる体制を設け、不正行為の早期発見と迅速な是正に努めるとともに、「コンプライアンス委員会」により、積水樹脂グループ全般のコンプライアンスの強化・推進を行う。

(2)取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録等の重要書類は法令及び社内規則に基づき、主管部署が責任をもって保存・管理する。

なお、決裁書その他重要書類は、監査役の要求がある場合に加え、定期的に監査役の閲覧に供される。

(3)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営会議で定められた方針に基づき、品質・安全・環境・コンプライアンスについてはそれぞれ該当する委員会や主管部署を設置して積水樹脂グループ全般のリスク管理を行い、他のリスクに関しては各担当部署・各子会社において業務上のリスクを認識し、リスクの対応策を講じる。

また、「危機管理マニュアル」を策定し、積水樹脂グループの役職員に周知徹底させることで、リスクの発生防止に努めるとともに、重大なリスクが発生した場合は緊急対策本部を設置し、迅速・適確な対応をはかる。

(4)取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会を少人数で構成し、原則として毎月1回以上これを開催することにより、経営に関する迅速な意思決定をはかるほか、執行役員制を導入し、適確かつ迅速な業務執行を行う。さらに、取締役会の効率性を確保するため、原則として社内取締役により構成される経営会議において、常勤監査役が出席し、十分な事前審議を行う。

(5)積水樹脂グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、「経営理念」や「行動指針」等に示される基本的な考え方をグループ全体で共有するとともに、子会社の重要な意思決定については、その自主性を尊重しつつ、適切に関与・協議を行い、グループ経営の適正かつ効率的な運営を行う。

さらに、当社は、子会社より業務執行に関する重要な情報について適宜報告を受けるとともに、関係会社社長会を定期的開催し、業務執行の適正性を確保するほか、当社内部監査部門である監査室による監査や監査役・会計監査人による監査を通して適法性も確保する。

積水樹脂グループのコンプライアンスについては、「コンプライアンス委員会」が統括・推進するほか、当社の主要事業所や子会社にコンプライアンス責任者を置き、コーポレートガバナンスの維持・強化をはかる。

(6) 監査役が補助使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役が、監査業務を円滑に遂行するための補助使用人を取締役に要請した場合、取締役は監査役と協議し、補助使用人を置く。当該使用人には、監査役の指示のもと、監査役補助業務の遂行に必要な権限を付与する。

当該使用人の専任・兼任の別や異動等人事事項に係る決定については、監査役の同意を要する。

(7) 取締役、執行役員及び使用人、子会社の取締役、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告するための体制

当社の取締役及び子会社の代表取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実、その他会社の経営上重要な影響を及ぼす事実を発見したときは、「危機管理マニュアル」に定める経路により、常勤監査役に報告する。さらにその体制の整備をはかる。

また、監査役は重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役が出席するほか、監査役監査や決裁書等の重要文書閲覧の際には、必要に応じて担当者にその説明を求める。加えて、子会社往査等を通じて子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換をはかり、必要に応じて子会社から事業の報告を受ける。

内部監査部門である監査室は、当社及び当社子会社への会計監査及び業務監査を行っており、監査結果はその都度、代表取締役及び監査役に報告する。

さらに、社内通報制度「SJCコンプライアンス サポートネットワーク」は当社子会社の役員、従業員も利用可能であり、受付窓口は、通報者の個人情報等に配慮したうえで、その通報内容等を代表取締役及び常勤監査役へ報告する。

監査役へこれらの報告を行った役員・従業員に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止する。

(8) 監査役職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

当社は、監査役がその職務の執行について生じる費用の前払や支出した費用の償還の請求をしたときは、当該請求に係る費用等が当該監査役職務の執行に必要でないと証明した場合を除き、その費用等を負担する。

(9) その他監査役職務の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は会計監査人が実施した定期的な会計監査の説明を受けて情報交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携・協調をはかり、監査の充実に努める。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部監査部門に監査室を設置している。構成員は3名であり、当社及び当社子会社への会計監査及び内部統制システムを中心とした業務監査を行っている。監査結果はその都度、代表取締役及び監査役へ報告している。

監査役監査について、取締役会には監査役全員が、経営会議には常勤監査役2名が出席し、必要に応じて意見を述べるなど、意思決定の適法性を確保するとともに、常勤監査役を中心として随時適切な監査を行っている。定期的開催される監査役会では監査結果等について報告・意見交換がなされている。

さらに会計監査人が実施した定期的な会計監査の説明を受けて情報交換を行うほか、常勤監査役は会計監査人が実施する各事業所への監査に立会うなど、会計監査人と連携・協調をはかり、監査の強化・充実に努めている。

なお、これらの監査については、取締役会等及び管理部門管掌取締役を通じて情報の共有化がはかられている。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名である。

社外取締役涌井史郎氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

社外取締役榊田和彦氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

社外監査役松永隆善氏は積水化学工業株式会社の監査役であり、同社は当社の議決権を23.9%保有しているが、その他の利害関係はない。

社外監査役佐々木茂夫氏と当社の間には人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係はない。

また、社外取締役涌井史郎、社外取締役榊田和彦、社外監査役佐々木茂夫の各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている。

当社は、社外取締役及び社外監査役が、豊富な知識や経験に基づき当社経営について有益な助言をするなど、企業統治において重要な役割を担っているほか、中立的な立場から意思決定の適法性を確保し経営の監督機能を果たすものと考え、選任している。

なお、現在社外取締役又は社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針を定めていないが、東京証券取引所が規定する「独立性基準」に基づき判断することとしている。

社外取締役及び社外監査役に対しては、取締役会及び監査役会を通じて適宜報告や情報共有がなされており、これらを通じて内部監査及び内部統制部門との連携がはかられている。

#### 役員報酬等

##### (1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役 （社外取締役を除く）	136	86	49	10
監査役 （社外監査役を除く）	30	23	7	2
社外役員	19	15	3	4

（注）報酬等の総額には使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれていない。

##### (2) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬等の額は平成19年6月28日開催の第73回定時株主総会決議〈取締役年額400百万円以内（うち社外取締役分30百万円以内）、監査役年額60百万円以内〉に基づき支給している。

具体的な算定方法の決定に関する方針は、基本報酬については役割と責任に応じた月額報酬を定めて支給しており、また、賞与については業績等を勘案して支給することとしている。

なお、各取締役及び各監査役に対する支給金額は、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議によって決定している。

株式の保有状況

(1)投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

57銘柄 9,026百万円

(2)保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
積水化成成品工業(株)	2,839,000	783	(注)
日本ペイント(株)	450,750	704	(注)
(株)ケー・エフ・シー	777,000	672	(注)
タキロン(株)	1,439,000	611	(注)
積水ハウス(株)	336,119	468	(注)
四国化成工業(株)	443,000	329	(注)
岩崎電気(株)	1,217,000	307	(注)
中山福(株)	236,025	203	(注)
稲畑産業(株)	190,000	199	(注)
ユアサ商事(株)	944,000	199	(注)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,440	109	(注)
新家工業(株)	664,000	106	(注)
フジテック(株)	72,600	101	(注)
阪和興業(株)	164,000	65	(注)
長瀬産業(株)	49,368	62	(注)
(株)トクヤマ	180,680	61	(注)
東ソー(株)	148,000	58	(注)
日油(株)	58,115	43	(注)
バンドー化学(株)	100,000	42	(注)
宇部興産(株)	180,000	34	(注)
前田建設工業(株)	50,000	32	(注)
第一生命保険(株)	18,800	28	(注)
日本ゼオン(株)	30,000	28	(注)
日新製鋼ホールディングス(株)	30,000	26	(注)
日本乾溜工業(株)	60,000	15	(注)
日本軽金属ホールディングス(株)	99,000	13	(注)
(株)T & Dホールディングス	5,600	6	(注)
イオン(株)	3,730	4	(注)
(株)サカタのタネ	1,663	2	(注)
旭精機工業(株)	7,000	1	(注)

(注)取引関係の強化を目的として保有している。



当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
日本ペイントホールディングス(株)	450,750	1,983	(注)
(株)ケー・エフ・シー	777,000	1,615	(注)
積水化成成品工業(株)	2,839,000	1,249	(注)
タキロン(株)	1,439,000	754	(注)
積水ハウス(株)	366,119	639	(注)
四国化成工業(株)	443,000	425	(注)
岩崎電気(株)	1,217,000	277	(注)
ユアサ商事(株)	94,400	237	(注)
稲畑産業(株)	190,000	227	(注)
中山福(株)	238,969	212	(注)
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	193,440	143	(注)
新家工業(株)	664,000	128	(注)
東ソー(株)	148,000	89	(注)
フジテック(株)	72,600	85	(注)
阪和興業(株)	164,000	80	(注)
長瀬産業(株)	49,368	77	(注)
日油(株)	58,115	51	(注)
バンドー化学(株)	100,000	46	(注)
(株)トクヤマ	180,680	45	(注)
日新製鋼(株)	30,000	45	(注)
前田建設工業(株)	50,000	43	(注)
宇部興産(株)	180,000	33	(注)
日本ゼオン(株)	30,000	33	(注)
第一生命保険(株)	18,800	32	(注)
日本乾溜工業(株)	60,000	24	(注)
日本軽金属ホールディングス(株)	99,000	17	(注)
(株)T&Dホールディングス	5,600	9	(注)
イオン(株)	3,730	4	(注)
(株)サカタのタネ	1,663	3	(注)
旭精機工業(株)	7,000	1	(注)

(注) 取引関係の強化を目的として保有している。

会計監査の状況

当社は会計監査人として、大手前監査法人と監査契約を締結している。業務を執行した公認会計士は、古谷一郎、柘矢晋の両氏であり、継続監査年数は古谷一郎氏が4年、柘矢晋氏が3年である。なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他1名によって構成されている。

取締役の員数

当社の取締役は、3名以上とする旨を定款に定めている。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数によって行われ、累積投票によらない旨を定款に定めている。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、機動的に実施することができるよう、取締役会の決議により定めることができる旨を定款に定めている。

株主総会の特別決議要件

株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことができるよう、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	1	34	1
連結子会社	0	-	0	-
計	35	1	35	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

アニュアルレポートの記載内容確認

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に関する報酬については、監査日数、当社の規模・業務の特性等の要素を勘案の上、監査役会の承認を経て決定している。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、大手前監査法人による監査を受けている。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容及び変更等を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する団体等が主催する研修・セミナーに積極的に参加している。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	21,757	24,654
受取手形及び売掛金	28,914	30,086
有価証券	-	1,500
商品及び製品	3,008	3,391
仕掛品	968	1,123
原材料及び貯蔵品	2,988	3,022
繰延税金資産	509	438
その他	2,321	2,068
貸倒引当金	27	32
流動資産合計	60,440	66,253
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,482	2,474
機械装置及び運搬具（純額）	2,279	2,276
土地	7,353	7,388
建設仮勘定	213	1,269
工具、器具及び備品（純額）	2,477	2,425
有形固定資産合計	15,656	16,594
<b>無形固定資産</b>	502	440
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,10,535	3,12,667
長期性預金	14,000	15,500
繰延税金資産	214	228
退職給付に係る資産	-	238
その他	679	733
貸倒引当金	170	211
投資その他の資産合計	25,259	29,156
固定資産合計	41,417	46,191
資産合計	101,858	112,444

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,755	18,103
短期借入金	2,150	2,280
未払金	1,452	1,252
未払法人税等	2,364	1,569
賞与引当金	658	704
役員賞与引当金	89	72
その他	3,272	3,779
流動負債合計	26,743	27,762
固定負債		
役員退職慰労引当金	35	73
退職給付に係る負債	2,956	2,383
繰延税金負債	109	1,568
その他	116	125
固定負債合計	3,218	4,151
負債合計	29,961	31,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金	13,189	13,189
利益剰余金	45,945	50,844
自己株式	1,954	1,957
株主資本合計	69,514	74,410
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,275	3,731
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	127	602
退職給付に係る調整累計額	73	586
その他の包括利益累計額合計	1,475	4,920
少数株主持分	907	1,199
純資産合計	71,896	80,530
負債純資産合計	101,858	112,444

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	69,801	68,052
売上原価	49,311	48,077
売上総利益	20,489	19,975
販売費及び一般管理費	1, 2 10,837	1, 2 10,822
営業利益	9,651	9,152
営業外収益		
受取利息	91	98
受取配当金	106	142
持分法による投資利益	87	99
為替差益	-	104
雑益	102	75
営業外収益合計	388	520
営業外費用		
支払利息	167	160
為替差損	29	-
雑損失	65	55
営業外費用合計	261	216
経常利益	9,778	9,456
特別利益		
負ののれん発生益	-	70
固定資産売却益	-	3 19
特別利益合計	-	89
特別損失		
関係会社整理損	-	6 149
事業整理損	-	7 68
固定資産売却及び除却損	4, 5 67	4, 5 48
事業撤退損	38	-
減損損失	6	-
特別損失合計	112	266
税金等調整前当期純利益	9,665	9,279
法人税、住民税及び事業税	3,541	2,634
法人税等調整額	90	304
法人税等合計	3,631	2,938
少数株主損益調整前当期純利益	6,033	6,341
少数株主利益	121	132
当期純利益	5,912	6,209

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,033	6,341
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	673	2,443
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	622	496
退職給付に係る調整額	-	499
持分法適用会社に対する持分相当額	3	26
その他の包括利益合計	1,299	3,466
包括利益	7,333	9,807
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,200	9,654
少数株主に係る包括利益	132	152

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,189	41,368	1,943	64,948
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,334	13,189	41,368	1,943	64,948
当期変動額					
剰余金の配当			1,335		1,335
当期純利益			5,912		5,912
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,577	10	4,566
当期末残高	12,334	13,189	45,945	1,954	69,514

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	598	0	484	-	114	784	65,847
会計方針の変更による累積的影響額							-
会計方針の変更を反映した当期首残高	598	0	484	-	114	784	65,847
当期変動額							
剰余金の配当							1,335
当期純利益							5,912
自己株式の取得							11
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	677	0	611	73	1,360	122	1,483
当期変動額合計	677	0	611	73	1,360	122	6,049
当期末残高	1,275	0	127	73	1,475	907	71,896



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,334	13,189	45,945	1,954	69,514
会計方針の変更による累積的影響額			24		24
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,334	13,189	45,970	1,954	69,539
当期変動額					
剰余金の配当			1,334		1,334
当期純利益			6,209		6,209
自己株式の取得				2	2
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	4,874	2	4,871
当期末残高	12,334	13,189	50,844	1,957	74,410

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,275	0	127	73	1,475	907	71,896
会計方針の変更による累積的影響額							24
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,275	0	127	73	1,475	907	71,921
当期変動額							
剰余金の配当							1,334
当期純利益							6,209
自己株式の取得							2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,455	0	475	512	3,445	292	3,737
当期変動額合計	2,455	0	475	512	3,445	292	8,609
当期末残高	3,731	0	602	586	4,920	1,199	80,530

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,665	9,279
減価償却費	1,195	1,191
減損損失	6	-
賞与引当金の増減額（は減少）	5	26
役員賞与引当金の増減額（は減少）	1	16
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	5	4
貸倒引当金の増減額（は減少）	27	22
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	217	50
退職給付に係る資産の増減額（は増加）	-	238
受取利息及び受取配当金	198	240
持分法による投資損益（は益）	87	99
支払利息	167	160
為替差損益（は益）	13	26
負ののれん発生益	-	70
固定資産売却損益（は益）	-	19
固定資産売却及び除却損	67	48
関係会社整理損	-	149
事業整理損	-	68
事業撤退損	38	-
売上債権の増減額（は増加）	497	681
たな卸資産の増減額（は増加）	138	137
仕入債務の増減額（は減少）	211	592
資産及び負債の増減額	53	193
その他	8	360
小計	10,082	10,346
利息及び配当金の受取額	197	239
利息の支払額	157	150
法人税等の支払額	3,295	3,342
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,826	7,092
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	300	-
有形固定資産の取得による支出	967	1,426
有形固定資産の売却による収入	18	115
無形固定資産の取得による支出	38	51
投資有価証券の取得による支出	322	4
短期貸付金の増減額（は増加）	57	250
長期貸付金の回収による収入	12	40
長期貸付けによる支出	11	15
長期性預金の預入れによる支出	6,000	11,500
長期性預金の払戻による収入	1,000	7,000
その他	60	406
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,013	5,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	9	1
配当金の支払額	1,331	1,332
その他	12	19
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,353	1,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	255	156
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	285	103
現金及び現金同等物の期首残高	20,043	19,757
現金及び現金同等物の期末残高	19,757	19,654

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 29社

主要な連結子会社名

「第1. 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略している。

なお、前連結会計年度において連結子会社であったエスジェイシーファイナンス(株)、(株)エスジェイシーテクノサービス及び積水樹脂コーポレートスタッフ(株)は、エスジェイシーリアルティ(株)(合併後積水樹脂アセットマネジメント(株)に商号変更)との合併により消滅し、セキスイジユシアメリカ, Inc. は清算終了したため、それぞれ連結の範囲から除外している。

また、当連結会計年度において、日本ライナー(株)の株式を取得したことにより、連結の範囲に含めている。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社 セキスイジユシフィリピン, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産額、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結範囲から除外している。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

日本興業(株)、近藤化学工業(株)

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(セキスイジユシフィリピン, Inc. 他)及び関連会社(滋賀ジスロン(株))

は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちセキスイジユシヨーロッパホールディングスB.V.、エスジェイシー寿(株)、(株)積水樹脂技術研究所、ロードエンタープライズ(株)、青島積水樹脂有限公司、サンエイポリマー(株)、サミットストラッピングCorp.、青島積水樹脂新包材有限公司、セキスイジユシストラッピングB.V.、ジスロン(ヨーロッパ)B.V.、セキスイジユシ(タイランド)Co., Ltd. 及び無錫積水樹脂有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、12月31日現在の決算財務諸表を使用しているが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うことにしている。

また、その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一である。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産.....月別移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しているが、海外連結子会社は定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～47年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を採用している。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金.....当社及び国内連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。また、海外連結子会社は、債権の回収可能性を個別に検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上している。

役員賞与引当金...役員賞与支給に備えるため、当連結会計年度に対応する支給見積額を計上している。

役員退職慰労引当金...国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理している。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引）
- ・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務、外貨建予定取引

ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用している。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

(6)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っている。

(7)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理している。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成27年 3月26日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が32百万円減少し、利益剰余金が24百万円増加している。

なお、当該変更に伴う当連結会計年度の損益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

( 未適用の会計基準等 )

- ・「企業結合に関する会計基準」( 企業会計基準第21号 平成25年 9月13日 )
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」( 企業会計基準第22号 平成25年 9月13日 )
- ・「事業分離等に関する会計基準」( 企業会計基準第 7号 平成25年 9月13日 )
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」( 企業会計基準第 2号 平成25年 9月13日 )
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」( 企業会計基準適用指針第10号 平成25年 9月13日 )
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第 4号 平成25年 9月13日 )

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改正された。

(2) 適用予定日

平成28年 3月期の期首から適用する。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年 3月期の期首以後実施される企業結合から適用する。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中である。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

1. 前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に含めていた「建設仮勘定」は資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他(純額)」に表示していた690百万円は、「建設仮勘定」213百万円、「工具、器具及び備品」477百万円として組み替えている。

2. 前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「繰延税金負債」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとした。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた226百万円は「繰延税金負債」109百万円、「その他」116百万円として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	40,982百万円	42,694百万円

2 建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品の取得価額から、それぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	69 百万円	69 百万円
機械装置及び運搬具	99	99
工具、器具及び備品	1	2
計	170	171

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,463 百万円	2,583 百万円



(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	3,011百万円	3,105百万円
貸倒引当金繰入額	-	30
従業員給料手当	2,257	2,293
賞与引当金繰入額	359	332
役員賞与引当金繰入額	86	72
退職給付費用	20	70
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
開発試験研究費	1,098	1,016

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	1,098百万円	1,016百万円

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地	- 百万円	18百万円
車両運搬具他	-	0

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具他	1 百万円	1 百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	5 百万円	3 百万円
構築物	8	1
機械装置	36	27
工具、器具及び備品	7	5
車両運搬具他	6	9

6 関係会社整理損

当連結会計年度の関係会社整理損149百万円は、海外連結子会社のセキスイジュシアメリカ, Inc.の清算によるものである。

なお、前連結会計年度については、該当事項はない。

7 事業整理損

当連結会計年度の事業整理損68百万円は、海外連結子会社の住生活事業の整理に伴う固定資産減損損失39百万円及び経済補償金29百万円他である。

なお、前連結会計年度については、該当事項はない。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,040百万円	3,508百万円
組替調整額	0	-
税効果調整前	1,040	3,508
税効果額	366	1,065
その他有価証券評価差額金	673	2,443
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	0	0
組替調整額	-	-
税効果調整前	0	0
税効果額	0	0
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	622	347
組替調整額	-	148
税効果調整前	622	496
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	622	496
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	-	737
組替調整額	-	5
税効果調整前	-	731
税効果額	-	232
退職給付に係る調整額	-	499
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	26
組替調整額	-	0
持分法適用会社に対する持分相当額	3	26
その他の包括利益合計	1,299	3,466

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	47,313	-	-	47,313
合計	47,313	-	-	47,313
自己株式				
普通株式	2,876	8	0	2,884
合計	2,876	8	0	2,884

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加8千株は、持分法適用会社の自己株式(当社株式)の取得による増加1千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株である。  
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	667	(注)1 15	平成25年3月31日	平成25年6月6日
平成25年10月25日 取締役会	普通株式	667	(注)2 15	平成25年9月30日	平成25年12月5日

- (注) 1. 1株当たり配当額15円には、特別配当4円を含んでいる。  
2. 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	667	利益剰余金	(注) 15	平成26年3月31日	平成26年6月6日

- (注) 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	47,313	-	-	47,313
合計	47,313	-	-	47,313
自己株式				
普通株式	2,884	1	0	2,886
合計	2,884	1	0	2,886

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、持分法適用会社の自己株式（当社株式）の取得による増加1千株、単元未満株式の買取りによる増加0千株である。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の買増請求による0千株である。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 取締役会	普通株式	667	(注) 15	平成26年3月31日	平成26年6月6日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	667	15	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(注) 1株当たり配当額15円には、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 取締役会	普通株式	800	利益剰余金	(注) 18	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(注) 1株当たり配当額18円には、特別配当3円を含んでいる。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	21,757百万円	24,654百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	2,000	5,000
現金及び現金同等物	19,757	19,654

(リース取引関係)

1.ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械装置及び運搬具)である。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりである。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	3	2	0
合計	3	2	0

(単位:百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	-	-	-
合計	-	-	-

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2)未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年以内	0百万円	-百万円
1年超	-	-
合計	0	-

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3)支払リース料及び減価償却費相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
支払リース料	0百万円	0百万円
減価償却費相当額	0	0

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、先物為替予約を利用してヘッジしている。借入金は、主に営業取引に必要な資金の調達を目的としたものである。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4. 会計処理基準に関する事項(5) 重要なヘッジ会計の方法」参照。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、顧客の信用状況の定期的なモニタリングにより取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理方針に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用度の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引については、輸出入業務を担当する部門で行っており、各社管理部門が予約実施状況の管理をしている。取引の実施状況については各社管理部門担当役員に報告している。なお、予約契約及び想定元本残高が30百万円超(邦貨換算)のものについては、当社管理部門担当役員に報告している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営企画管理部が適時に資金繰計画を作成することにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関連する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていない（（注2）参照）。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,757	21,757	-
(2) 受取手形及び売掛金	28,914	28,914	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	7,615	7,615	-
(4) 長期性預金	14,000	14,006	6
資産計	72,287	72,294	6
(1) 支払手形及び買掛金	16,755	16,755	-
(2) 短期借入金	2,150	2,150	-
(3) 未払金	1,452	1,452	-
負債計	20,357	20,357	-
デリバティブ取引(*1)	(0)	(0)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	24,654	24,654	-
(2) 受取手形及び売掛金	30,086	30,086	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	11,138	11,138	-
(4) 長期性預金	15,500	15,548	48
資産計	81,379	81,428	48
(1) 支払手形及び買掛金	18,103	18,103	-
(2) 短期借入金	2,280	2,280	-
(3) 未払金	1,252	1,252	-
負債計	21,636	21,636	-
デリバティブ取引(*1)	(0)	(0)	-

(\*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、( )で示している。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって示している。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によって示している。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」参照。

(4) 長期性預金

長期性預金については、元利金の合計額を同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定している。なお、全て元本の保証された円建預金に限定しており、毀損のリスクはない。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらはおおむね短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。一部の支払手形及び買掛金は為替予約等の振当処理の対象とされており(注記事項(デリバティブ取引関係)2.「ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引」参照)、振当処理後の円貨建価額をもって時価としている。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」参照。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額  
(単位:百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
関係会社株式	2,463	2,583
非上場株式	404	409
投資事業有限責任組合	51	36

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日) (単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,757	-	-	-
受取手形及び売掛金	28,914	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	-	1,800	-	-
長期性預金	-	11,000	3,000	-
合計	50,672	12,800	3,000	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,654	-	-	-
受取手形及び売掛金	30,086	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期 があるもの(社債)	1,500	300	-	-
長期性預金	-	1,500	14,000	-
合計	56,241	1,800	14,000	-



(注4) 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,150	-	-	-	-	-
合計	2,150	-	-	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,280	-	-	-	-	-
合計	2,280	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

		連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,668	2,463	2,204
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,307	1,300	7
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	5,976	3,763	2,212
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	1,144	1,372	227
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	494	500	6
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	1,638	1,872	233
合計		7,615	5,636	1,979

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額404百万円)及び投資事業有限責任組合への出資(連結貸借対照表計上額51百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

		連結貸借対照表 計上額（百万円）	取得原価 （百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	9,290	3,769	5,520
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	1,801	1,800	1
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	11,091	5,569	5,521
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	46	71	25
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	-	-	-
	小計	46	71	25
合計		11,138	5,641	5,496

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額409百万円）及び投資事業有限責任組合への出資（連結貸借対照表計上額36百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)  
重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度(平成27年3月31日)  
重要性がないため記載を省略している。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建 英ポンド	売掛金	47	-	0
	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	152	-	(注2)
	スイスフラン		0	-	(注2)
	合計		200	-	0

(注1)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している(注記事項(金融商品関係)2.「金融商品の時価等に関する事項」負債参照)。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超	時価
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	19	-	0
			37	-	(注2)
	スイスフラン		0	-	(注2)
合計			56	-	0

(注1)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定している。

(注2)為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている支払手形及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該支払手形及び買掛金の時価に含めて記載している(注記事項(金融商品関係)2.「金融商品の時価等に関する事項」負債参照)。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を設けている。

積立型制度である確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給している。非積立型制度である退職一時金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給している。

一部の海外連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付制度及び確定拠出制度を設けている。

また、一部の連結子会社は退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。

なお、当社は複数事業主制度による企業年金基金制度に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができることから、「2. 確定給付制度」に含めて記載している。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
退職給付債務の期首残高	7,931	百万円	7,928	百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-		32	
会計方針の変更を反映した期首残高	7,931		7,896	
勤務費用	206		248	
利息費用	103		105	
数理計算上の差異の発生額	63		245	
退職給付の支払額	391		531	
連結子会社の増加	-		599	
その他	15		4	
退職給付債務の期末残高	7,928		8,078	

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
年金資産の期首残高	4,697	百万円	4,971	百万円
期待運用収益	162		174	
数理計算上の差異の発生額	211		491	
事業主からの拠出額	198		193	
退職給付の支払額	310		362	
連結子会社の増加	-		462	
その他	12		1	
年金資産の期末残高	4,971		5,932	

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	5,871 百万円	5,784 百万円
年金資産	4,971	5,932
	899	147
非積立型制度の退職給付債務	2,056	2,293
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,956	2,145
退職給付に係る負債	2,956	2,383
退職給付に係る資産	-	238
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,956	2,145

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
勤務費用	206 百万円	248 百万円
利息費用	103	105
期待運用収益	162	174
数理計算上の差異の費用処理額	85	5
確定給付制度に係る退職給付費用	61	174

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
数理計算上の差異	- 百万円	731 百万円
合計	-	731

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	106 百万円	838 百万円
合計	106	838

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	32 %	41 %
一般勘定	18	22
株式	40	21
その他	10	16
合計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.4 %	1.4 %
長期期待運用収益率	3.5	3.5
予想昇給率	2.8	2.8

3. 確定拠出制度

一部の海外連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、当連結会計年度1百万円である。

なお、前連結会計年度については、該当事項はない。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	1,058百万円	761百万円
減損損失	552	477
関係会社株式評価損	270	243
賞与引当金	239	239
未払事業税	171	118
貸倒引当金	62	71
未実現利益に係る一時差異	65	60
投資有価証券評価損	63	57
その他	242	255
繰延税金資産小計	2,726	2,284
評価性引当額	939	903
繰延税金資産合計	1,787	1,381
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	700	1,767
固定資産圧縮積立金	333	299
連結子会社の時価評価差額	85	88
退職給付に係る資産	-	76
特別償却準備金	48	43
その他	5	6
繰延税金負債合計	1,173	2,283
繰延税金資産(負債)の純額	613	902

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	509百万円	438百万円
固定資産 - 繰延税金資産	214	228
固定負債 - 繰延税金負債	109	1,568

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。	法定実効税率 (調整)	35.6 %
	交際費等永久に損金算入されない項目	0.7
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.4
	研究開発減税による税額控除	0.6
	評価性引当額の増減	0.6
	関係会社株式評価損	6.2
	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.0
	その他	3.0
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%に変更している。

その結果、当連結会計年度における繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）及び当連結会計年度における損益への影響はいずれも軽微である。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは、交通環境資材関連製品、景観資材関連製品、住建関連製品、総合物流資材関連製品等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開している。

したがって、当社グループは部門別のセグメントから構成されており、「公共部門」、「民間部門」の2つを報告セグメントとしている。

「公共部門」は、防音壁材、交通安全製品、標識・標示材製品、防護柵、高欄、シェルター、人工芝等の製造・加工・販売及び施工工事を主な事業としている。「民間部門」は、メッシュフェンス、人工木材、メタカラー建材、アルミ樹脂積層複合板、梱包用バンド、ストレッチフィルム、住生活資材関連製品、農園芸資材、組立システムパイプ、デジタルピッキングシステム、自動車部品関連製品等の製造・加工及び販売を主な事業としている。

なお、当連結会計年度よりお客様視点に立った地域別販売体制に移行したことに伴い、従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」を「公共部門」、「民間部門」に変更している。

また、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている部門セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値としている。

なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいている。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更している。

なお、当該変更に伴うセグメント情報に与える影響は軽微である。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	30,171	39,629	69,801
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	130	130
計	30,172	39,759	69,932
セグメント利益	4,613	5,706	10,320
セグメント資産	35,109	43,307	78,416
その他の項目			
減価償却費	387	808	1,195
減損損失	3	3	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	361	766	1,128

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計
	公共部門	民間部門	
売上高			
外部顧客への売上高	29,329	38,722	68,052
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	96	97
計	29,330	38,819	68,149
セグメント利益	4,286	5,508	9,794
セグメント資産	38,297	46,453	84,750
その他の項目			
減価償却費	404	787	1,191
減損損失	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359	1,551	1,911

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,932	68,149
セグメント間取引消去	130	97
連結財務諸表の売上高	69,801	68,052

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,320	9,794
全社費用(注)	668	641
連結財務諸表の営業利益	9,651	9,152

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費並びに開発試験研究費の一部である。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	78,416	84,750
全社資産(注)	23,441	27,693
連結財務諸表の資産合計	101,858	112,444

(注)全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券等である。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,195	1,191	-	-	1,195	1,191
減損損失	6	-	-	-	6	-
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,128	1,911	-	-	1,128	1,911

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略している。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

なお、当連結会計年度よりお客様視点に立った地域別販売体制に移行したことに伴い、従来の「都市環境関連事業」「街路・住建関連事業」「産業・生活関連事業」を「公共部門」、「民間部門」に変更している。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	アジア	合計
14,766	387	1,440	16,594

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%を超えないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略している。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	日本興業(株)	香川県 さぬき市	2,019	製造業	(所有)	資金の貸付 役員の兼任	資金の 貸付	4,200	短期貸付金	1,100
					直接 23.80 (被所有) 直接 0.40		利息の 受取	7	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 連結子会社であるエスジェイシーファイナンス(株)からの貸付である。
2. 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定し、担保として手形を受け入れている。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

重要性がないため記載を省略している。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,597円82銭	1,785円63銭
1株当たり当期純利益金額	133円07銭	139円76銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	5,912	6,209
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,912	6,209
期中平均株式数(千株)	44,431	44,428

【連結附属明細表】  
【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,150	2,280	0.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	5	14	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	10	27	-	平成32年11月30日
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,166	2,321	-	-

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表上に計上しているため、記載していない。  
3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

(単位:百万円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	12	6	5	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	14,280	30,339	47,057	68,052
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,716	3,696	5,920	9,279
四半期(当期)純利益金額(百万円)	934	2,214	4,174	6,209
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	21.04	49.85	93.97	139.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	21.04	28.81	44.12	45.79

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	19,197	21,078
受取手形	1 9,616	1 9,731
売掛金	1 15,115	1 14,243
有価証券	-	1,500
商品及び製品	2,226	2,326
仕掛品	418	308
原材料及び貯蔵品	1,655	1,755
繰延税金資産	325	237
その他	1 2,461	1 2,640
貸倒引当金	11	18
流動資産合計	51,006	53,805
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 2,995	2 2,843
構築物	2 285	2 299
機械及び装置	2 1,625	2 1,737
車両運搬具	30	22
工具、器具及び備品	318	2 290
土地	5,831	5,780
建設仮勘定	6	1
有形固定資産合計	11,093	10,976
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	107	116
のれん	104	65
その他	24	23
無形固定資産合計	237	205
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,581	9,364
関係会社株式	7,077	8,510
長期貸付金	1 896	1 511
長期性預金	14,000	15,500
繰延税金資産	669	-
その他	984	1,000
貸倒引当金	168	205
投資その他の資産合計	31,041	34,682
固定資産合計	42,372	45,864
資産合計	93,378	99,669

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	1 5,883	1 5,870
買掛金	1 7,614	1 7,201
リース債務	2	3
未払金	1 1,659	1 1,397
未払費用	150	154
未払消費税等	251	436
未払法人税等	1,878	1,065
預り金	1 9,161	1 9,713
賞与引当金	288	271
役員賞与引当金	75	60
流動負債合計	26,964	26,174
固定負債		
長期未払金	106	97
リース債務	9	11
繰延税金負債	-	1,174
退職給付引当金	2,575	2,356
固定負債合計	2,690	3,639
負債合計	29,655	29,814
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,334	12,334
資本剰余金		
資本準備金	13,119	13,119
その他資本剰余金	59	59
資本剰余金合計	13,179	13,179
利益剰余金		
利益準備金	957	957
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	598	626
別途積立金	8,500	8,500
繰越利益剰余金	28,796	32,458
利益剰余金合計	38,852	42,542
自己株式	1,925	1,926
株主資本合計	62,441	66,130
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,281	3,725
繰延ヘッジ損益	-	0
評価・換算差額等合計	1,281	3,725
純資産合計	63,723	69,855
負債純資産合計	93,378	99,669

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 53,717	1 52,075
売上原価	1 38,007	1 36,908
売上総利益	15,710	15,166
販売費及び一般管理費	1, 2 8,448	1, 2 8,369
営業利益	7,261	6,797
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 635	1 777
受取賃貸料	1 302	1 318
その他	1 118	1 213
営業外収益合計	1,056	1,308
営業外費用		
支払利息	1 151	1 144
固定資産賃貸費用	1 221	1 216
その他	47	48
営業外費用合計	419	409
経常利益	7,898	7,696
特別利益		
固定資産売却益	-	3 19
特別利益合計	-	19
特別損失		
固定資産売却及び除却損	4, 5 33	4, 5 27
減損損失	6	-
特別損失合計	39	27
税引前当期純利益	7,859	7,688
法人税、住民税及び事業税	2,700	1,829
法人税等調整額	79	855
法人税等合計	2,779	2,684
当期純利益	5,080	5,003



【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	12,334	13,119	59	13,179	957	601	8,500	25,048	35,107	1,915	58,706
会計方針の変更による累積的影響額											-
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,334	13,119	59	13,179	957	601	8,500	25,048	35,107	1,915	58,706
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						3		3	-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						0		0	-		-
剰余金の配当								1,335	1,335		1,335
当期純利益								5,080	5,080		5,080
自己株式の取得										9	9
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	3	-	3,748	3,745	9	3,735
当期末残高	12,334	13,119	59	13,179	957	598	8,500	28,796	38,852	1,925	62,441

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	608	0	607	59,314
会計方針の変更による累積的影響額				-
会計方針の変更を反映した当期首残高	608	0	607	59,314
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				-
剰余金の配当				1,335
当期純利益				5,080
自己株式の取得				9
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	673	0	673	673
当期変動額合計	673	0	673	4,409
当期末残高	1,281	-	1,281	63,723

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		利益剰余金合計	
当期首残高	12,334	13,119	59	13,179	957	598	8,500	28,796	38,852	1,925	62,441
会計方針の変更による累積的影響額								20	20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,334	13,119	59	13,179	957	598	8,500	28,817	38,873	1,925	62,462
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩						3		3	-		-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額						31		31	-		-
剰余金の配当								1,334	1,334		1,334
当期純利益								5,003	5,003		5,003
自己株式の取得										1	1
自己株式の処分			0	0						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計	-	-	0	0	-	28	-	3,640	3,668	1	3,667
当期末残高	12,334	13,119	59	13,179	957	626	8,500	32,458	42,542	1,926	66,130

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,281	-	1,281	63,723
会計方針の変更による累積的影響額				20
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,281	-	1,281	63,744
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩				-
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額				-
剰余金の配当				1,334
当期純利益				5,003
自己株式の取得				1
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,443	0	2,443	2,443
当期変動額合計	2,443	0	2,443	6,111
当期末残高	3,725	0	3,725	69,855

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ.....時価法

(3) たな卸資産

製品・商品、原材料・貯蔵品及び仕掛品.....月別移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用している。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金.....債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により計上しており、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金.....従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上している。

(3) 役員賞与引当金...役員賞与支給に備えるため、当事業年度に対応する支給見積額を計上している。

(4) 退職給付引当金...従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理している。

4. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっている。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段...デリバティブ取引（為替予約取引）

・ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3) ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減する目的で、当該取引高の範囲内において利用している。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の時価変動額の累計額とヘッジ対象の時価変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理している。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準に変更するとともに、割引率の決定方法を単一の加重平均へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が32百万円減少し、繰越利益剰余金が20百万円増加している。

なお、当該変更に伴う当事業年度の損益、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微である。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	5,217百万円	4,884百万円
長期金銭債権	867	483
短期金銭債務	9,400	9,589

2 圧縮記帳額

建物、構築物、機械及び装置の取得価額からそれぞれ次の圧縮記帳額が控除されている。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	54百万円	54百万円
構築物	14	14
機械及び装置	13	13
工具、器具及び備品	-	0
計	81	82

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	7,415百万円	6,942百万円
仕入高	15,297	14,104
営業取引以外の取引による取引高	855	1,011

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が78%、当事業年度が79%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度が22%、当事業年度が21%である。  
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
運賃	2,669百万円	2,728百万円
貸倒引当金繰入額	-	25
従業員給与手当	1,345	1,451
賞与引当金繰入額	255	233
役員賞与引当金繰入額	75	60
退職給付費用	52	42
減価償却費	23	41
開発研究費	1,054	938

3 固定資産売却益の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
土地 他	- 百万円	19百万円

4 固定資産売却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
車両運搬具	0 百万円	0 百万円

5 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	7 百万円	3 百万円
機械装置	14	14
工具、器具及び備品	5	4
車両運搬具他	4	5

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	554	596	42
合計	554	596	42

当事業年度(平成27年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	554	627	73
合計	554	627	73

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	5,196	6,410
関連会社株式	844	844

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	920百万円	758百万円
関係会社株式評価損	1,136	505
減損損失	520	447
賞与引当金	102	89
未払事業税	136	81
貸倒引当金	61	70
投資有価証券評価損	63	57
その他	158	127
繰延税金資産小計	3,100	2,137
評価性引当額	1,072	1,010
繰延税金資産合計	2,028	1,127
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	700	1,765
固定資産圧縮積立金	332	297
その他	-	0
繰延税金負債合計	1,032	2,063
繰延税金資産(負債)の純額	995	936

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.96 %	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	0.60	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.32	
研究開発減税による税額控除	0.80	
評価性引当額の増減	0.55	
その他	0.47	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.36	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなった。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.2%に変更している。

その結果、当事業年度における繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び当事業年度における損益への影響はいずれも軽微である。



【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	2,995	45	2	196	2,843	9,257
	構築物	285	54	1	39	299	1,959
	機械及び装置	1,625	434	14	307	1,737	13,076
	車両運搬具	30	5	0	12	22	293
	工具、器具及び備品	318	104	5	127	290	3,665
	土地	5,831	-	51	-	5,780	-
	建設仮勘定	6	198	202	-	1	-
	計	11,093	843	277	682	10,976	28,252
無形固 定資産	ソフトウェア	107	40	-	31	116	-
	のれん	104	-	-	39	65	-
	その他	24	-	-	1	23	-
	計	237	40	-	72	205	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	180	69	26	223
賞与引当金	288	271	288	271
役員賞与引当金	75	60	75	60

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項はない。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取	(注)2
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sekisuijushi.co.jp/">http://www.sekisuijushi.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注)1. 単元未満株式について、次の権利以外の権利を行使できない旨を定款に定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の定めにより株主の有する取得請求権付株式の取得を当会社に対して請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株主の売渡請求に関する権利

### 2. 単元未満株式の買増し

	(特別口座)
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
	(特別口座)
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買増手数料	無料
受付停止期間	当社基準日の10営業日前から基準日に至るまで

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第80期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月30日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月30日関東財務局長に提出

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3)四半期報告書及び確認書

（第81期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月6日関東財務局長に提出

（第81期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月12日関東財務局長に提出

（第81期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月5日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

平成26年6月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月25日

積水樹脂株式会社

取締役会御中

### 大手前監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古谷 一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 栞矢 晋 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、積水樹脂株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、積水樹脂株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月25日

積水樹脂株式会社

取締役会御中

### 大手前監査法人

指定社員 公認会計士 古谷 一郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栞矢 晋 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている積水樹脂株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第81期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、積水樹脂株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。